

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業販売統計(2014年5月)

発表日：2014年6月27日(金)

～期待外れの弱い結果に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2013	4月	1.5	▲ 4.0	1.0	▲ 1.5	0.5	▲ 0.5	73.6
	5月	▲ 1.6	0.2	▲ 0.3	0.9	3.1	0.4	74.0
	6月	▲ 0.4	▲ 1.4	2.5	▲ 0.7	1.4	0.1	73.0
	7月	0.1	0.5	1.5	▲ 0.3	0.4	▲ 2.0	73.4
	8月	▲ 1.6	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 1.4	0.1	74.3
	9月	3.7	1.0	5.3	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	75.6
	10月	0.9	0.3	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.4	75.3
	11月	0.2	▲ 0.2	▲ 1.2	0.2	▲ 1.4	0.3	74.9
	12月	0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	0.3	▲ 2.1	▲ 0.6	75.0
2014	1月	1.1	1.6	1.0	2.7	▲ 0.5	1.2	75.9
	2月	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.3	75.9
	3月	7.2	10.8	8.6	9.9	▲ 3.2	▲ 0.2	85.1
	4月	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 7.0	▲ 4.4	74.2
	5月	▲ 8.0	▲ 3.1	▲ 6.4	0.6	▲ 3.4	4.3	70.3

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

(単位：%)

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店				コンビニ販売額
										百貨店	スーパー	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店前年比	既存店前年比	既存店前年比	既存店前年比
2013	4月	▲ 0.1	0.8	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 2.6
	5月	0.6	0.9	0.5	0.4	0.8	0.8	0.8	▲ 0.4	2.8	▲ 2.0	▲ 1.2
	6月	0.5	▲ 1.4	0.1	▲ 0.3	1.6	0.2	4.5	3.5	7.5	1.4	0.1
	7月	1.3	0.3	2.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.7
	8月	0.6	▲ 0.2	0.4	0.2	1.1	1.6	0.9	▲ 0.1	3.0	▲ 1.3	▲ 1.3
	9月	2.8	0.9	2.7	0.4	3.0	1.0	1.7	0.7	3.0	▲ 0.4	▲ 1.6
	10月	2.0	0.3	1.8	0.3	2.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.9
	11月	2.9	0.7	2.4	1.2	4.1	1.1	1.2	0.6	2.6	▲ 0.6	0.4
	12月	2.8	▲ 0.1	2.9	▲ 0.3	2.5	▲ 0.6	0.9	0.2	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3
2014	1月	4.4	2.2	4.4	2.6	4.4	1.6	0.7	0.0	3.3	▲ 1.8	▲ 0.1
	2月	2.5	▲ 1.5	2.0	▲ 2.1	3.6	0.3	2.4	1.3	2.9	0.6	0.9
	3月	8.5	5.6	7.5	5.3	11.0	6.4	17.0	16.1	25.2	11.1	2.8
	4月	▲ 3.4	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 9.7	▲ 4.3	▲ 13.6	▲ 6.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 0.3
	5月	▲ 0.8	3.4	▲ 0.9	3.4	▲ 0.4	4.6	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 0.8	1.3

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○家計調査：期待外れの弱い結果に

本日総務省から発表された5月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲8.0%（コンセンサス：同▲2.1%、レンジ：同▲4.2%～▲0.3%）とコンセンサスを大幅に下回る結果となった。前月比をみても、▲3.1%と2ヶ月連続の減少だ。振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」の前月比は+0.6%と小幅増加しているが、前月の大幅減少（4月：同▲13.8%）を踏まえれば戻りは弱い。実質消費支出は反動減からの明確な反発が期待されていたが、底ばい程度に留まる弱い結果となった。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「住居」（前月比▲26.8%）が足を引っ張った。もともと

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

と振れの大きい項目であることに加え、設備修繕や維持において駆け込み需要の反動が継続していることが背景にある。その他、「教育」（同▲9.4%）、「光熱・水道」（同▲7.2%）、「交通・通信」（同▲4.3%）などが減少した。一方で「食料」（同+4.1%）、「家具・家事用品」（同+3.0%）、「被服及び履物」（同+2.2%）が増加に転じた。もっとも、「食料」以外は、前月の大幅減少に鑑みれば小幅増加に留まっている。

○小売業販売額：持ち直しつつあるものの、物足りない結果

経済産業省から発表された5月の小売業販売額は、前年比▲0.4%（コンセンサス：同▲1.9%、レンジ：同▲4.5%～▲0.9%）とコンセンサスを上回る結果となった。前月比でみると、+4.6%の増加と駆け込み需要の反動減を背景に大幅減少した前月から持ち直した。

業種別に前月比をみると、前月とは対照的に全ての業種で前月比プラスとなった。百貨店を含む「各種商品小売業」（前月比+7.5%）が比較的高い伸びとなり、「飲食料品」（同+3.7%）、「織物・衣服・身の回り品」（同+5.5%）では増税前の水準を取り戻している。もっとも、小売業販売額は名目値であることに注意が必要だ。物価上昇の影響を除いた実質小売業販売額（実質化、季節調整は当社）をみると、前月比+3.6%と増加したものの、4月（同▲16.1%）の大幅減少を考えると弱い結果だ。実質でみても、4月を底に持ち直しつつあることが確認されたが、ヘッドラインほど強くはない。

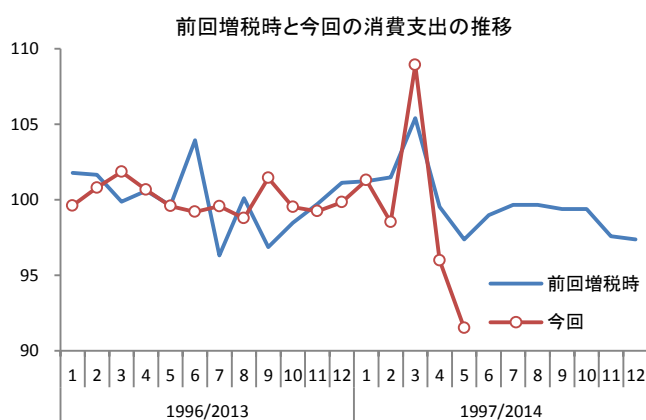
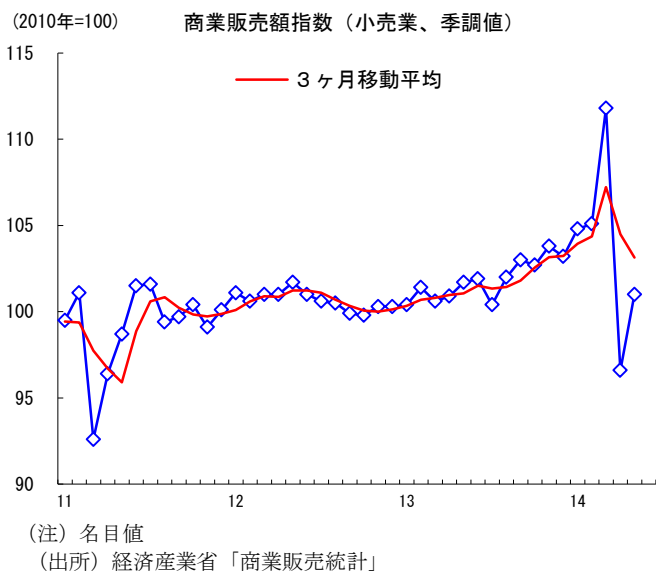
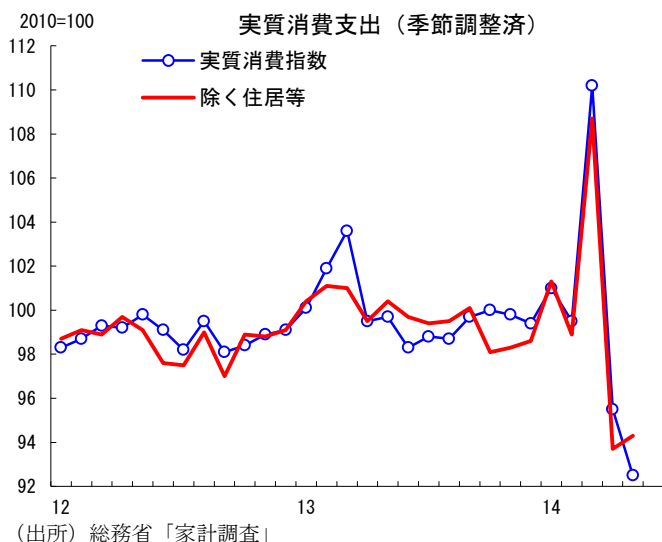
○今後は持ち直しのペースが焦点に

個人消費は、一先ず4月に底をつけ持ち直しに向かっているとみているが、5月の持ち直しは非常に鈍いものに留まった。こうした結果を踏まえると、4－6月期は大幅減少が避けられない。

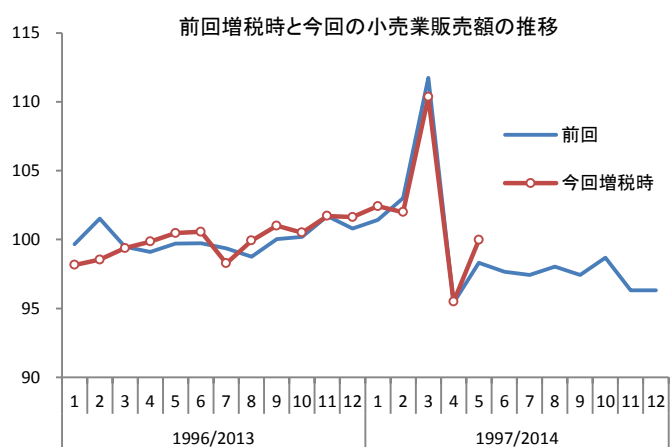
もっとも、先行きについては、反動減の影響は徐々に剥落し、個人消費は緩やかに持ち直していくと予想している。既に、賞味期限などから買いだめ効果が早期に薄れる食料品については、家計調査・商業販売統計ともに反動減の影響が和らぎつつあることが確認できる。

今後は、このように反動減の影響が薄れていくことに加えて、雇用の改善や賃金の増加が先行きの個人消費を支えるとみている。雇用については、5月の労働力調査で雇用者数が高水準を保つなど足元が堅調なことに加え、5月一般職業紹介では有効求人倍率も上昇傾向が続くなど、増税以降も企業の採用意欲が衰えていないことが確認された。失業率も低下傾向で推移しており、労働需給の逼迫は賃金の上昇圧力となろう。賃金については、こうした需給逼迫に加えて、①ベア実施企業の増加による所定内給与の増加、②前年度の業績改善などを背景としたボーナスの増加が見込まれ、改善傾向で推移するものとみている。加えて、パート比率が低下基調で推移しており、相対的に賃金の低いパートタイム労働者の増加による賃金の下押し圧力は和らぎつつあることも好材料だ。4月時点では所定内給与の明確な改善は確認できていないものの、今後賃金上昇が明確になれば消費の持ち直しを後押ししよう。

総じてみれば、4－6月期の個人消費は大幅減少が避けられないものの、賃金や雇用の改善を背景に7－9月期には増加基調に回帰していくものと予想している。



(注1) 実質化、季節調整は筆者 (注2) 農林漁家世帯除くベース
(注3) 1996年平均、2013年平均を100として指数化
(出所) 総務省「家計調査」



(注1) 季節調整は筆者 (注2) 1996年平均、2013年平均を100として指数化
(出所) 経済産業省「商業販売統計」